全国山村振興連盟通常総会

令和6年度 山村振興関係予算概算要求等について

令和5年11月16日

目　次

農林水産省	･････････	1
林野庁	･････････	2
総務省	･････････	3
国土交通省	･････････	4
文部科学省	･････････	5
文化庁	･････････	6
厚生労働省	･････････	7
経済産業省	･････････	8
環境省	･････････	9
内閣府	･････････	10
こども家庭庁	･････････	11

令和６年度　山村振興関係予算概算要求額の概要
【農林水産省】

農村の振興（農村の活性化）

○ 農山漁村振興交付金　117億円

・山村活性化支援交付金 《8億円》

山村の特色ある地域資源を活用した特産品づくり・販売等による所得・雇用の増大を図る取組を支援　68地区［R４実績］

・中山間地農業推進対策

中山間地の収益力向上や生活支援、さらにデジタル技術の導入・定着により、デジタル田園都市国家構想の実現に寄与する取組等を支援

・最適土地利用総合対策

地域ぐるみの話合いを通じ、地域における土地利用構想の作成から実現までの取組を総合的に支援

○ 中山間地農業ルネッサンス事業　476億円

山村709市町村をエリアに含む地域別農業振興計画(215計画)を策定［R４実績］　（優先枠等を設けて実施）

○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進　122億円

山村677市町村［R４実績］

このほか補正予算案の関連事業
- ・農山漁村振興交付金　5億円
- ・鳥獣被害防止対策　50億円

多面的機能の発揮

○ 多面的機能支払交付金　488億円

山村668市町村［R４実績］

○ 中山間地域等直接支払交付金　265億円

山村638市町村［R４実績］

農業の持続的な発展

○ 農業農村整備事業　3,980億円

山村516市町村［R４実績］

○ 農地耕作条件改善事業　239億円

○ 農山漁村地域整備交付金　921億円

山村381市町村［R４実績］

○ 強い農業づくり総合支援交付金　176億円

うち産地基幹施設等支援タイプ　の内数

○ 野菜価格安定対策事業　［所要額］　156億円

うち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業　の内数

○ 新規就農者育成総合対策等　221億円

の内数

○ みどりの食料システム戦略推進総合対策　30億円

令和６年度　山村振興関係予算概算要求額の概要【林野庁】

花粉削減・グリーン成長総合対策

２２２億円

新たな花粉症対策の展開

１．スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

・意欲ある林業経営体に森林管理を委託する**所有者への協力金**の創設
（※）森林整備事業においてもスギ人工林の伐採・植替えを推進

２．スギ材の需要拡大

・横架材のスギ材への置換えに資する**集成材工場・製品保管庫**等の整備を支援
・**建築事業者**による**スギJAS構造材の利用**を支援
・スギ材の需要拡大に向けた**国民運動を促進**する取組を支援

３．花粉の少ない苗木の生産拡大

・原種苗木の生産施設、採種・採穂園、コンテナ苗生産施設の**増設**を支援
・**細胞増殖技術**を活用した花粉の少ない苗木の**大量増産技術**の開発を支援
・花粉の少ない苗木の**広域流通**を支援

４．林業の生産性向上及び労働力の確保

・**木材加工業者等**が行う伐採に必要な**高性能林業機械**の導入を支援
・**他産業との連携**、**外国人材等の新規就業者の育成**を支援

５．花粉飛散量の予測・飛散防止

・花粉着花量調査の**対象都道府県及び調査地点の拡大**
・飛散防止剤の早期実用化に向けた現場での**実証試験・環境影響調査**を支援

等

国産材の安定供給に向けた生産基盤強化等

１．林業・木材産業の生産基盤強化

・搬出間伐、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入を支援
・製材・合板工場、木造公共建築物の整備を支援
・木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援

２．林業のデジタル化・イノベーションの推進

・林業機械の自動化・遠隔操作化、木質系新素材の開発・実証を支援

３．建築用木材供給・利用の強化

・都市部における建築用木材の利用実証、CLT建築物の設計・建築実証を支援

４．木材需要の創出・輸出力の強化

・木の効果の見える化や木材製品の輸出促進を支援
・「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大を支援

５．林業の担い手の育成・確保

・新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付、林業経営体の労働安全対策を支援

６．「新しい林業」の経営モデルの構築

・伐採から再造林・保育に至る収支がプラスとなる経営モデルの構築を支援

７．意欲と能力のある経営者への融資の円滑化

・林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の実質無利子化を支援

８．山村の活性化

・地域住民や地域外関係者による森林の保全管理を支援

等

森林整備事業

1,500億円

花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靭化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進。

治山事業

746億円

豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、流木対策や機能強化対策の充実、流域治水との連携拡大など、国土強靭化に向けた取組等を推進

シカ等による森林被害緊急対策事業

1億円

森林における効果的なシカ捕獲の推進のため、林業関係者等のシカ捕獲への参画促進や先進技術による調査等を支援

このほか令和5年度補正予算の関連事業（・森林整備事業477億円　・治山事業268億円　・林業・木材産業国際競争力強化総合対策458億円（内305億円は森林整備事業(再掲)）
・花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業60億円　・シカによる森林被害緊急対策事業1億円）

令和６年度　山村振興関係予算概算要求額の概要
【総務省】

情報通信環境の充実

○ 携帯電話等エリア整備事業

50.0億円

条件不利地域において、地方公共団体や携帯電話事業者等が５Ｇ基地局等を整備する場合に、その整備費用の一部を補助

○ ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業

25.0億円

災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化や辺地共聴施設の設備更新による耐災害性強化の事業費の一部を補助

○ 高度無線環境整備推進事業

63.0億円

条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路施設（光ファイバ）等を整備する場合に、それらの整備費用の一部を補助

○ 地域情報化の推進

1.4億円

ICTを利活用した取組に対し助言等を行う「地域情報化アドバイザー」の派遣を通じて、業務の効率化や地域課題の解決に資する地域情報化を推進

地域力の創造

○ 地域おこし協力隊の推進

3.3億円

地方への新たな人の流れを力強く創出するため、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊を更に強化することで、制度の更なる活用を推進

国土交通省における山村振興関係予算

国土交通省

国土交通省は、振興山村等の条件不利地域を対象に、各地方公共団体の山村振興施策に係る取り組みに対して積極的に支援。

交通施策

○ 道路整備の推進※

都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。

・R6概算要求額　2兆5,313億円の内数
（R5予算額　2兆1,183億円の内数
　このほか補正予算案　4,330億円の内数）

○ 生活交通の確保・維持・改善

振興山村等におけるデマンドタクシー、コミュニティバス等の運 行費用の支援等。（地域公共交通確保維持改善事業等）

・R6概算要求額　339億円の内数
（R5予算額　251億円の内数
　このほか補正予算案　558億円の内数）

国土保全対策

○ 治水対策等の推進※

土砂災害、洪水、津波などによる被害を防止するため、治水、砂防、海岸保全等の推進、またダムによる洪水調節機能の強化と安定的な水資源の確保。

・R6概算要求額　1兆　555億円の内数
（R5予算額　8,840億円の内数
　このほか補正予算案　3,277億円の内数）

集落整備施策

○ 地域の実情に応じた定住促進の推進

地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の整備・家賃低廉化に対する支援。

・R6概算要求額　社会資本整備総合交付金(6,563億円)及び防災・安全交付金(9,943億円)の内数
（R5予算額　社会資本整備総合交付金(5,492億円)及び防災・安全交付金(8,313億円)の内数）

社会、生活環境施策

○ 都市公園・緑地等整備の推進

都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、「特定地区公園(ｶﾝﾄﾘｰﾊﾟｰｸ)」の整備を推進。

・R6概算要求額 社会資本整備総合交付金((6,563億円)及び防災・安全交付金(9,943億円)の内数
（R5予算額　社会資本整備総合交付金(5,492億円)及び防災・安全交付金(8,313億円)の内数
　このほか補正予算案　社会資本整備総合交付金（542億円）及び防災・安全交付金（2,954億円）の内数）

○ 下水道事業の推進※

地域の実情に応じた下水道区域の見直し等を図りつつ、汚水処理施設の整備を推進。

・R6概算要求額　916億円の内数
（R5予算額　773億円の内数
　このほか補正予算案　107億円の内数）

○水道施設の整備

安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保。

・R6概算要求額　419億円の内数
（R5予算額　372億円の内数
　このほか補正予算案　371億円の内数）

※R5は厚生労働省の予算額

※他に、社会資本整備総合交付金令和6年度概算要求：6,563億円（令和5年度当初：5,492億円、令和5年度補正案：542億円）、防災・安全交付金令和6年度概算要求：9,943億円（令和5年度当初：8,313億円、令和5年度補正案：2,954億円）によっても支援。

文部科学省　令和６年度概算要求　山村振興関係

公立学校施設整備費

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 2,097億円＋事項要求の内数（前年度当初予算額 ： 687億円の内数）
（単価改定：対前年度比＋19.4%を要求）
令和5年度補正予算額（案）： 1,558億円の内数

◆内　容　新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する。

◆振興山村地域における補助率　・小中学校等施設の改築　算定割合：通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10

◆実　績（令和5年度）　・改築等　94自治体、290校、76億円（R5.9時点）　※振興山村に指定されている自治体の交付決定額を記載。

へき地児童生徒援助費等補助金

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 21億円の内数（前年度当初予算額 ： 22億円の内数）

◆内　容　交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校（へき地学校等）の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

◆実　績（令和4年度）　スクールバス等購入費補助：72自治体、3.5億円　◆補助率　原則　1／2

健全育成のための体験活動推進事業（「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー）

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 1.2億円の内数（前年度当初予算額 ： 1億円の内数）

◆内　容　様々な体験活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、学校等における宿泊体験活動や農村漁村体験活動等の取組について支援。（補助率 1／3）

◆実　績（令和4年度）　1億円の内数（22自治体（振興山村を含む）に対して交付決定を行った

（独）国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」助成事業

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 86億円の内数（前年度当初予算額 ： 79億円の内数）

◆内　容　地域の民間団体が行う様々な体験活動等への助成を実施。

◆実　績（令和5年度）　3,222件　※振興山村での活動も含む。

文化庁　令和６年度概算要求　山村振興関係

学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 57億円の内数 （前年度当初予算額 ： 55億円の内数）

◆内　容　文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、学校・地域において子供たちが質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図る。

〇巡回公演事業
小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術（オーケストラ、演劇、バレエ、能などの他、メディア芸術を追加した15種目）の巡回公演を実施。

〇芸術家の派遣事業
小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣。

〇コミュニケーション能力向上事業
芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施。　ほか

◆実　績（令和4年度）

・上記事業については、振興山村も含めて全国的に実施。（山村地域採択校数：巡回公演実施校　126校）

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 337億円＋事項要求の内数 （前年度当初予算額 ： 251億円の内数）
令和5年度補正予算額（案） ： 92億円の内数

◆内　容　国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施する。

◆実　績（令和5年度）

（例） 青森県東津軽郡外ヶ浜町・史跡大平山元遺跡歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業　令和5年度補助額 ： 1.2億円 （R5.9現在）

国宝重要文化財等防災施設整備費補助金

◆予　算　令和6年度概算要求額 ： 60億円＋事項要求の内数 （前年度当初予算額 ： 20億円の内数）
令和5年度補正予算額（案） ： 104億円の内数

◆内　容　国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備に対して補助を実施する。

◆実　績（令和5年度）

（例） 鳥取県八頭郡智頭町・智頭往来志戸坂峠越（重要文化財防災施設整備事業） 令和5年度補助額 ： 1.5百万円（R5.9現在）

令和６年度　山村振興関係予算（概算要求）の概要【厚生労働省】

Ⅰ　へき地保健医療対策

1．へき地保健医療対策費（76.8億円の内数（令和5年度補正予算案：0.4億円の内数）（令和5年度当初予算額：74.9億円の内数））

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の運営への財政支援などを実施するもの。

2．医療施設等設備整備費（19.2億円の内数（令和5年度当初予算額：20.7億円の内数））

3．医療施設等施設整備費（24.7億円の内数（令和5年度当初予算額：24.5億円の内数））

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の施設整備や設備整備に要する経費を補助するもの。

4．都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化

（地域医療介護総合確保基金（医療分）751億円の内数（令和5年度当初予算額：地域医療介護総合確保基金（医療分）751億円の内数））

地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、山村を含めた地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援を行うもの。

5．ドクターヘリ導入促進事業（99.8億円の内数（令和5年度当初予算額：86.7億円の内数））

地域における救急医療提供体制の構築を目指し、ドクターヘリの運航支援を行うもの。

6．保健衛生施設等施設整備費（40.3億円の内数、（令和5年度当初予算額：36.0億円の内数））

地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費補助を行うもの。

Ⅱ　高齢者・障害者等の福祉

1．地域医療介護総合確保基金（介護分）（489億円の内数（令和5年度当初予算額：489億円の内数））

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や中山間地域等を含めた介護人材の確保等の促進に必要な経費を補助するもの。

2．社会福祉施設等施設整備費補助金（70.2億円の内数（令和5年度補正予算案：102億円の内数）（令和5年度当初予算額：44.6億円の内数））

障害者の社会参加支援及び地域移行を推進するための通所施設等の整備など、自治体の整備計画に基づく施設整備に要する費用を補助するもの。

Ⅲ　雇用対策

1．農林漁業就職総合支援事業（5.9億円の内数(令和5年度当初予算額：6.2億円の内数））

・農林漁業が盛んな地域等を管轄するハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設け、職業相談を実施するもの。
・農林業事業体に対する雇用管理改善相談等を実施し、職場定着の促進を図るもの。

Ⅳ　水道関係

1．水道施設整備費補助（令和5年度補正予算案：25億円の内数（令和5年度当初予算額：170億円の内数）※令和6年度概算要求は国土交通省より要求）

布設条件が厳しい農山漁村などの簡易水道等の整備に要する経費の一部を補助するもの。

2．生活基盤施設耐震化等交付金（令和5年度補正予算案：345億円の内数（令和5年度当初予算額：202億円の内数）※令和6年度概算要求は国土交通省より要求）

水道施設及び保健衛生施設の耐震化等を推進するため、都道府県の事業計画に基づき経費の一部を交付するもの。

山村振興関係予算概算要求について

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

●小規模事業対策推進等事業
（令和６年度概算要求額：5,440百万円の内数）
商工会・商工会議所が認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開拓及びそのための体制の整備などに要する経費を支援する。

●伝統的工芸品産業支援補助金
（令和６年度概算要求額：363百万円の内数）
伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地の製造協同組合等が実施する後継者育成や需要開拓、新商品開発などの取組に対して支援する。

令和６年度　山村振興関係予算主要事業一覧　（環境省）

自然公園等事業等

R6年度概算要求額（9,782百万円＋事項要求の内数）
R5年度予算額（8,235百万円の内数）
R5年度補正予算（案）（4,783百万円の内数）

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。
【Ｒ４年度実績：12,014百万円の内数（北海道上川町、福島県北塩原村など）】

指定管理鳥獣捕獲等事業

R6年度概算要求額（2,500百万円の内数）
R5年度予算額（200百万円の内数）
R5年度補正予算（案）（2,300百万円の内数）

集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ及びイノシシ）について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲する取組等に対し、必要な経費を国が支援する。
【Ｒ４年度実績：1,840百万円（徳島県三好市・美馬市、大分県中津市・宇佐市・玖珠町など）】

一般廃棄物処理施設整備事業
（浄化槽設置事業及び公共浄化槽等整備推進事業を除く）

R6年度概算要求額（74,460百万円の内数）
R5年度予算額（53,163百万円の内数）
R5年度補正予算（案）　（103,500百万円の内数）

廃棄物の３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄処理施設の整備事業等を支援する。
【Ｒ４年度実績：95,271百万円の内数（静岡県浜松市、群馬県高崎市など）】

地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

R6年度概算要求額（19,337百万円の内数）
R5年度予算額（4,260百万円の内数）
R5年度補正予算（案）（8,211百万円の内数）

再生可能エネルギーポテンシャルが豊富な営農地等において、太陽光発電設備等の導入に係る費用の一部を支援する。
【Ｒ４年度実績（民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業より）：15,150百万円の内数
（北海道千歳市、長野県駒ケ根市など）】

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等

R6年度概算要求額（66,000百万円の内数）
R5年度予算額（35,000百万円の内数）
R5年度補正予算（案）（13,500百万円の内数）

地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（ＧＸ推進戦略。令和５年７月28日閣議決定）等に基づき、意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。
【Ｒ４年度実績：1,572百万円の内数（北海道上士幌町、熊本県球磨村など）】

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R6概算要求額
5.6億円
（内閣府予算計上）

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない

・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

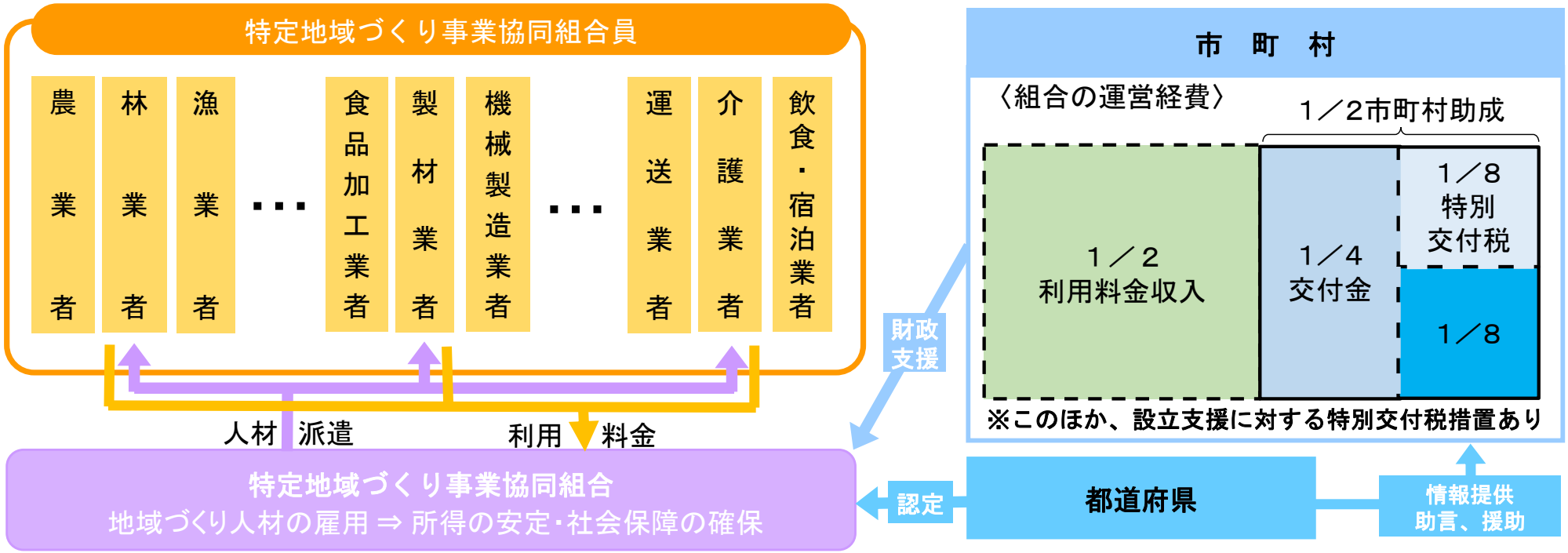
⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
・組合で職員を雇用し事業者に派遣
（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対　　象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない
認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能



令和６年度　予算概算要求額の概要
【こども家庭庁】

こども等の福祉

〇就学前教育・保育施設整備交付金　　324億円　＋　事項要求＋　318億円（令和5年度補正予算案）の内数

・市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

〇次世代育成支援対策施設整備交付金　　80億円　＋　事項要求＋　62億円（令和5年度補正予算案）の内数

・児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。

〇子ども・子育て支援施設整備交付金　　172億円　＋　事項要求　＋21億円（令和5年度補正予算案）の内数

・市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育施設を整備するために要する経費の一部を補助する。

〇子どものための教育・保育給付交付金　　16，418億円　＋　事項要求　の内数

・認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する。